

2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 フリービット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3843 URL <https://freebit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 CTO (氏名) 石田 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 和田 育子 TEL 03-5459-0522
 半期報告書提出予定日 2024年12月16日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	26,622	—	3,024	—	3,076	—	1,768	—
2024年4月期中間期	27,073	—	3,071	—	3,014	—	1,980	—

(注) 包括利益 2025年4月期中間期 2,210百万円 (—%) 2024年4月期中間期 2,485百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	88.18	87.71
2024年4月期中間期	99.22	98.21

(注) 前連結会計年度において、連結子会社である株式会社ギガプライズ及びその子会社は決算日を3月31日から4月30日に変更しており、前中間連結会計期間は決算期変更の経過期間であったことから、2024年4月期中間期及び2025年4月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	36,521	16,870	35.7
2024年4月期	38,183	15,196	30.5

(参考) 自己資本 2025年4月期中間期 13,031百万円 2024年4月期 11,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2025年4月期	—	0.00	—	—	—
2025年4月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	54,000	—	5,700	—	5,500	—	3,000	—	149.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、2024年4月期において、連結子会社である株式会社ギガプライズ及びその子会社は決算日を3月31日から4月30日に変更しており、比較年度である2024年4月期が決算期変更の経過期間であったため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社（社名）YOYO Holdings Pte.Ltd. 他2社、除外 1社（社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期中間期	23,414,000株	2024年4月期	23,414,000株
② 期末自己株式数	2025年4月期中間期	3,232,541株	2024年4月期	3,441,941株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年4月期中間期	20,051,722株	2024年4月期中間期	19,964,620株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

- ・決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
- ・決算説明会は、その記録動画を当社ウェブサイトにも速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、連結子会社である株式会社ギガプライズ（以下、「ギガプライズ」）及びその子会社は、前連結会計年度において決算日を3月31日から当社の連結決算日と同じ4月30日に変更しました。そのため、前連結会計年度における当該連結子会社は、2023年4月1日から2024年4月30日までの13ヶ月を連結対象期間とした変則的な決算となっており、前中間連結会計期間においては、2023年4月1日から2023年10月31日の7ヶ月を連結決算に取り込んでいます。

「当中間期の経営成績の概況」において使用する名称の正式名称及びその説明は、下記のとおりであります。

使用名称	正式名称	説明
web 3	web 3	巨大プラットフォームを介さずに、ユーザー同士で直接データやコンテンツ等のやり取りができる分散型の次世代インターネットの概念
Web2.0	Web2.0	ユーザーがインターネット上で生成したコンテンツを、SNSなど中央集権型のプラットフォームを通じて共有・配信できるインターネットの形態
AI	Artificial Intelligence	計算機（コンピュータ）を用いて、人間の知的行動を研究または行わせる技術
DX	Digital Transformation	データとデジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデル等を変革すること
5G	5th Generation	第5世代移動通信システムの略称で、次世代通信規格の1つ
MVNO	Mobile Virtual Network Operator	仮想移動体通信事業者
IoT	Internet of Things	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
MVNE	Mobile Virtual Network Enabler	MVNOの支援事業者
クラウド	Cloud Computing	ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称

各報告セグメントの事業内容は、下記のとおりです。

報告セグメント名	主なサービス
5Gインフラ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ISP向け事業支援サービス ・MVNO向け事業支援（MVNE）サービス ・法人向けクラウドサービス
5G生活様式支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・個人向けモバイル通信関連サービス ・個人向けインターネット接続関連サービス ・集合住宅向けインターネット接続関連サービス ・不動産関連サービス ・web 3 関連プラットフォーム
企業・クリエイター 5G DX支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットマーケティング関連サービス ・アドテクノロジー関連サービス ・クリエイター向け支援プラットフォーム

当社グループは、2021年から2030年の10ヵ年計画を視野に入れた企業経営を推進しており、2027年4月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画『SiLK VISION 2027』を当連結会計年度よりスタートしています。中期経営計画『SiLK VISION 2027』では世界規模で直面している社会課題の解決に必要なものとして「信用の所在地」を追求することをテーマとしています。これは、我々を取り巻く環境が不透明な情報で溢れていることに対して、信用がおける状態を作っていくことが重要であるとの考えのもと、当社が有するweb3技術や特許技術等を活用していくことで、その実現に取り組むものです。そして、これまで培ってきた通信分野におけるノウハウと、当社が独自開発したレイヤ1ブロックチェーン技術を組み合わせ、Web2.0とweb3をハイブリッドで段階的・補完的に運用しながら様々なモノを「Trust化」していくことで社会課題の解決を目指してまいります。当社グループは、通信サービスにとどまらない、「通信生まれのweb3実装企業」へとカテゴリーチェンジを行い、中期経営計画『SiLK VISION 2027』の最終年度である2027年4月期の連結業績では、売上高630億円から700億円、営業利益80億円を目標とし、当社グループ全体で総力をあげて事業領域の拡大を推し進めてまいります。

当中間連結会計期間においては、不安定な国際情勢や物価上昇による景気への影響が懸念される一方、AI関連製品への投資やDX化が加速し国内のIT市場環境は依然として堅調な成長を続けています。さらに通信規格である5Gの普及に加え、インターネットサービスにおいても従来のWeb2.0(中央集権型)からweb3(非中央集権型)へという新しい概念が登場し、そこから生まれる新たなビジネスも立ち上がりつつあります。

そのような環境の中、中期経営計画『SiLK VISION 2027』の初年度となる当連結会計年度では、加速する技術革新などの変化に対応しながら、既存事業において創出する営業キャッシュ・フローを戦略的に活用し、継続的成長による企業価値向上を企図したキャピタルアロケーションを実行してまいります。これにより、投資と還元のバランスをとりつつ成長戦略に基づいた事業投資や人的投資を進め、戦略的事業ポートフォリオの拡充を図ってまいります。

各報告セグメントの経営成績は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、以下の前年同期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① 5Gインフラ支援事業

固定回線網においては、働き方や生活スタイルの変化に伴い、自宅でのオンライン動画の視聴やゲームをはじめとしたリッチコンテンツ及びSNSの利用等の増加、テレワークや在宅学習の普及などに伴うオンライン形式の会議や学習の一般化により、インターネットを介した多くのサービスの利用増加が継続しており、それによって回線利用量が増えることでネットワーク原価の高止まり基調が続いています。

モバイル回線網においては、大手モバイル通信キャリアによる格安プランの提供やサブブランドでの展開が独自型MVNOサービス事業者の成長に影響を与える傾向が続いていますが、IoTやインバウンド向けの利用が増加する見込みであるなど、モバイル市場全体としての成長は継続しており、今後も拡大していくと捉えています。

このような状況のもと、5Gインフラ支援事業においては、MVNEとしてのMVNO向け事業支援サービスの規模拡大が堅調に推移した一方、通信品質の向上に係る費用や人件費などが増加した結果、売上高は5,166,353千円(前年同期比4.9%増)、セグメント利益は689,066千円(前年同期比27.4%減)となりました。

② 5G生活様式支援事業

上述の「5Gインフラ支援事業」における説明のとおり、固定回線網サービス市場においては、ネットワーク原価は上昇しているものの、5G Homestyle(集合住宅向けインターネットサービス)につきましては、建物の資産価値及び入居率の向上を目的とした高速ブロードバンド環境が標準化しつつあることに加え、テレワークやオンライン学習、動画コンテンツ視聴等の利用がスタンダードなものとして認識されたことから、その市場規模は今後も着実に成長していくものと考えられます。そのような事業環境を踏まえ、集合住宅向けインターネットサービスや戸建賃貸住宅向けサービスに加え、防犯・監視クラウドカメラサービスといったセキュリティ関連サービスなど提供範囲を拡大し、さらなる収益基盤の拡充を図りました。

5G Homestyle(集合住宅向けインターネットサービス)を提供するギガプライズは、クラウドカメラサービスなどのIoTソリューションサービスの拡大に向け、さらなるサービス品質の向上と競争力の強化を目的に、NHN JAPAN株式会社が設立したNHNアイカメ株式会社への出資を実施し、より一層のシェア拡大と、飲食店や介護施設などという新たな市場への展開に向け体制を強化しました。

5G Lifestyle(個人向けのモバイル通信サービスやインターネット関連サービス)では、当社グループが提供する独自のテクノロジーを活用したスマートフォンサービス「トーンモバイル」で培った技術やサービスを自社以外のスマートフォンや幅広い機器での展開を可能とし、IoTを始めとした他分野へと展開していく

「TONE IN」戦略に則り、対象のスマートフォン機種を160種へと拡大し、さらなる利用者の増加を推進しております。

このような状況のもと、5G生活様式支援事業においては、主に5G Homestyle(集合住宅向けインターネットサービス)におけるサービス提供戸数が順調に推移した結果、売上高は12,619,289千円、セグメント利益は1,637,922千円となりました。

なお、前中間連結会計期間より、連結子会社であるギガプライズ及びその子会社は決算日を3月31日から4月30日に変更しており、前中間連結会計期間は決算期変更の経過期間であったことから、対前年同期増減率は記載していません。

③ 企業・クリエイター5G DX支援事業

連結子会社である株式会社フルスピード(以下、「フルスピード」)及びその子会社が展開するインターネットマーケティング、アドテクノロジーサービスにおいては、消費者のデジタルシフトが進む中、コロナ禍を契機とした社会や働き方の多様化によるデジタル施策の加速に伴い、広告需要が引き続き増加しました。そのような環境のもと、アドテクノロジーサービスのアフィリエイト事業における国内外での需要獲得が好調に推移したほか、コスト削減施策も実施し、効率的な事業運営に努めました。

また、5G/web3時代におけるファンコミュニティの形成とクリエイターエコノミー(クリエイターが自らのスキルによって収益化をおこなう経済圏)の拡大を目指した、クリエイターが大手プラットフォームを介さずに自ら情報発信し、その価値を最大化できるクリエイタープラットフォーム「StandAlone」サービスの提供件数も伸ばいたしました。

そして、フルスピードの子会社である株式会社フォーイット(以下、「フォーイット」)は、フォーイットの100%子会社であるマレーシア現地法人FORIT DIGITAL SDN. BHD.を通じて、東南アジアを中心としたインフルエンサープラットフォーム「PopStar」を提供するYOYO Holdings Pte.Ltd.(以下、「YOYO」)が発行する株式の過半数を2024年9月3日付で取得し、子会社化しました。YOYOの子会社化を通じて、成長市場への早期参入、ASEAN地域におけるパフォーマンスマーケティング市場及びインフルエンサーマーケティング市場でのポジショニングの大幅な強化を実現していきます。

このような状況のもと、企業・クリエイター5G DX支援事業においては、アフィリエイト事業を中心に業績が堅調に推移した結果、売上高は10,075,578千円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益は709,243千円(前年同期比64.5%増)となりました。

以上の結果、売上高は26,622,919千円、営業利益は3,024,896千円、経常利益は3,076,581千円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,768,175千円となりました。なお、前中間連結会計期間より、連結子会社であるギガプライズ及びその子会社は決算日を3月31日から4月30日に変更しており、前中間連結会計期間は決算期変更の経過期間であったことから、対前年同期増減率は記載していません。

(参考1)

ギガプライズ及びその子会社の決算期変更に伴う影響額を除いた6ヶ月間の前中間連結会計期間と当中間連結会計期間を比較した売上高

(単位：千円)

セグメント名	(参考) 2024年4月期 中間期	2025年4月期 中間期	増減	増減率(%)
5Gインフラ支援事業	4,924,334	5,166,353	242,018	4.9
5G生活様式支援事業	11,923,235	12,619,289	696,053	5.8
企業・クリエイター5G DX支援事業	9,799,019	10,075,578	276,559	2.8
調整額	△1,304,998	△1,238,301	66,697	—
合計	25,341,590	26,622,919	1,281,328	5.1

(注) 2024年4月期中間期については、売上高比較を行うため算出した未監査の参考値になります。

(参考2)

ギガプライズ及びその子会社の決算期変更に伴う影響額を除いた6ヶ月間の前中間連結会計期間と当中間連結会計期間を比較した営業利益

(単位：千円)

セグメント名	(参考) 2024年4月期 中間期	2025年4月期 中間期	増減	増減率(%)
5Gインフラ支援事業	948,899	689,066	△259,832	△27.4
5G生活様式支援事業	1,303,529	1,637,922	334,393	25.7
企業・クリエイター5G DX支援事業	431,162	709,243	278,081	64.5
その他	△10,553	△10,721	△167	—
調整額	519	△614	△1,134	—
合計	2,673,557	3,024,896	351,339	13.1

(注) 2024年4月期中間期については、営業利益比較を行うため算出した未監査の参考値になります。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失(△)
5Gインフラ支援事業	5,166,353	689,066
5G生活様式支援事業	12,619,289	1,637,922
企業・クリエイター5G DX支援事業	10,075,578	709,243
その他	—	△10,721
調整額	△1,238,301	△614
合計	26,622,919	3,024,896

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は36,521,596千円となり、前連結会計年度末と比べて1,661,993千円減少しました。これは主として、原材料及び貯蔵品が144,719千円及びソフトウェアが275,491千円増加したものの、現金及び預金が2,058,152千円減少したことによるものです。

負債合計は19,651,446千円となり、前連結会計年度末と比べて3,335,316千円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が172,848千円、1年内返済予定の長期借入金が513,620千円、未払法人税等が290,437千円、長期借入金が1,879,758千円及びリース債務(固定)が190,698千円減少したことによるものです。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて1,673,323千円増加の16,870,150千円となり、この結果、自己資本比率は35.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期の通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績が概ね想定通り推移しているため、2024年6月14日に公表しました数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,722,373	16,664,221
受取手形、売掛金及び契約資産	8,506,073	8,505,322
商品及び製品	83,453	145,193
仕掛品	195,266	225,581
原材料及び貯蔵品	1,982,762	2,127,482
その他	2,381,374	2,324,182
貸倒引当金	△53,727	△54,649
流動資産合計	31,817,576	29,937,334
固定資産		
有形固定資産	3,037,524	2,940,357
無形固定資産		
のれん	2,406	101,708
ソフトウェア	248,223	523,714
その他	334,503	198,959
無形固定資産合計	585,132	824,382
投資その他の資産		
投資有価証券	989,025	1,112,848
長期貸付金	1,496,914	1,498,414
差入保証金	482,037	487,485
その他	1,506,984	1,453,534
貸倒引当金	△1,731,604	△1,732,760
投資その他の資産合計	2,743,356	2,819,522
固定資産合計	6,366,013	6,584,262
資産合計	38,183,589	36,521,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,019	179,171
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	4,948,783	4,435,163
未払金	5,272,919	5,265,412
未払法人税等	1,131,940	841,503
引当金	361,624	247,063
その他	1,782,580	1,619,661
流動負債合計	14,149,868	12,887,974
固定負債		
長期借入金	7,629,384	5,749,626
リース債務	708,750	518,052
役員退職慰労引当金	60,527	60,527
退職給付に係る負債	66,206	72,532
その他	372,025	362,733
固定負債合計	8,836,893	6,763,471
負債合計	22,986,762	19,651,446

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	1,496,844	1,508,245
利益剰余金	8,693,075	9,922,004
自己株式	△3,240,129	△3,043,007
株主資本合計	11,463,975	12,901,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,924	140,989
為替換算調整勘定	△10,015	△11,283
その他の包括利益累計額合計	164,909	129,705
株式引受権	133,359	9,507
新株予約権	780	780
非支配株主持分	3,433,802	3,828,729
純資産合計	15,196,827	16,870,150
負債純資産合計	38,183,589	36,521,596

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	27,073,021	26,622,919
売上原価	19,280,739	18,818,074
売上総利益	7,792,281	7,804,845
販売費及び一般管理費	4,720,616	4,779,948
営業利益	3,071,664	3,024,896
営業外収益		
受取利息及び配当金	813	2,307
持分法による投資利益	2,090	122
為替差益	16,665	9,246
投資有価証券売却益	—	108,860
違約金収入	14,395	11,348
その他	8,569	5,538
営業外収益合計	42,535	137,424
営業外費用		
支払利息	54,123	45,319
投資有価証券評価損	7,198	13,445
支払手数料	16,347	13,704
その他	22,341	13,270
営業外費用合計	100,011	85,739
経常利益	3,014,188	3,076,581
特別利益		
投資有価証券売却益	172,799	—
関係会社株式売却益	86,462	—
特別利益合計	259,262	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,023	3,388
関係会社清算損	—	2,854
特別損失合計	2,023	6,242
税金等調整前中間純利益	3,271,427	3,070,338
法人税、住民税及び事業税	727,833	767,268
法人税等調整額	34,566	57,464
法人税等合計	762,399	824,732
中間純利益	2,509,027	2,245,605
非支配株主に帰属する中間純利益	528,128	477,430
親会社株主に帰属する中間純利益	1,980,899	1,768,175

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	2,509,027	2,245,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,704	△33,935
為替換算調整勘定	△8,293	△1,268
その他の包括利益合計	△23,997	△35,203
中間包括利益	2,485,029	2,210,402
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,956,901	1,732,971
非支配株主に係る中間包括利益	528,128	477,430

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,271,427	3,070,338
減価償却費	367,791	331,751
のれん償却額	9,371	854
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,898	2,077
受取利息及び受取配当金	△813	△2,307
支払利息及び社債利息	54,123	45,319
為替差損益(△は益)	△217	△43
持分法による投資損益(△は益)	△2,090	△122
投資有価証券売却損益(△は益)	△171,027	△108,860
関係会社株式売却損益(△は益)	△86,462	—
売上債権の増減額(△は増加)	△284,401	65,960
棚卸資産の増減額(△は増加)	△220,480	△236,774
その他の流動資産の増減額(△は増加)	111,366	38,185
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,325	△178,024
未払金の増減額(△は減少)	△392,271	185,236
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△97,621	△165,722
その他	115,260	91,318
小計	2,629,730	3,139,185
利息及び配当金の受取額	602	2,296
利息の支払額	△54,376	△45,256
法人税等の支払額	△745,370	△1,087,177
法人税等の還付額	91,829	7,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,922,415	2,016,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△841,301	△156,128
無形固定資産の取得による支出	△138,595	△285,484
投資有価証券の取得による支出	—	△199,920
関係会社株式の売却による収入	112,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△38,834
その他	182,760	5,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684,635	△674,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,164,113	△2,393,378
配当金の支払額	△158,828	△537,003
非支配株主への配当金の支払額	△72,616	△167,005
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△217,201	△82
リース債務の返済による支出	△446,637	△301,079
その他	4,821	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,254,575	△3,398,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,292	△1,268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,025,088	△2,058,152
現金及び現金同等物の期首残高	18,305,769	18,722,373
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,280,681	16,664,221

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイ ター5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	3,814,488	13,598,546	9,659,985	—	27,073,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,109,846	56,118	139,033	—	1,304,998
計	4,924,334	13,654,665	9,799,019	—	28,378,019
セグメント利益又は損失(△)	948,899	1,701,636	431,162	△10,553	3,071,144

(単位:千円)

	調整額 (注) 2	中間連結損益計 算書計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	27,073,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△1,304,998	—
計	△1,304,998	27,073,021
セグメント利益又は損失(△)	519	3,071,664

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額519千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイ ター5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	4,132,235	12,557,614	9,933,069	—	26,622,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,034,118	61,674	142,508	—	1,238,301
計	5,166,353	12,619,289	10,075,578	—	27,861,221
セグメント利益又は損失(△)	689,066	1,637,922	709,243	△10,721	3,025,510

(単位:千円)

	調整額 (注) 2	中間連結損益計 算書計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	26,622,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△1,238,301	—
計	△1,238,301	26,622,919
セグメント利益又は損失(△)	△614	3,024,896

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△614千円には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、「5Gインフラ支援事業」、「5G生活様式支援事業」及び「企業・クリエイター5G DX支援事業」に区分していた一部の基礎研究に関する費用について、社会実装段階となったことにより「5G生活様式支援事業」に区分変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。